



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマックス
 コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長岡 純生
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 096-381-6411
 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,817	△2.1	537	△5.0	520	2.5	208	△52.9
28年3月期	15,128	△2.4	566	10.5	508	22.4	442	△9.5

(注) 包括利益 29年3月期 239百万円 (△44.3%) 28年3月期 429百万円 (△19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.16	—	5.5	3.9	3.6
28年3月期	46.68	—	13.0	3.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,253	3,902	29.4	396.66
28年3月期	13,409	3,722	27.8	378.35

(参考) 自己資本 29年3月期 3,902百万円 28年3月期 3,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	947	△340	△373	524
28年3月期	771	△475	△247	291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	59	12.9	1.7
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	23.6	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	5.8	40	—	30	—	0	—	0.00
通期	16,000	8.0	600	11.6	570	9.5	470	125.8	47.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,580,000 株	28年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,741,165 株	28年3月期	1,741,165 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,838,835 株	28年3月期	9,469,515 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,769	△3.3	127	△64.7	113	△63.9	△62	—
28年3月期	12,165	△7.4	361	△15.8	315	△10.1	277	△35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△6.34	—
28年3月期	29.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,812	3,089	28.6	313.98
28年3月期	11,267	3,185	28.3	323.72

(参考) 自己資本 29年3月期 3,089百万円 28年3月期 3,185百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	4.2	△40	—	△50	—	△5.08
通期	13,200	12.2	350	207.1	330	—	33.54

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(役員の異動)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスの取り組みの下、継続する経済対策の効果により企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど緩やかな景気回復基調にあるものの、中国経済の減速や英国のEU離脱による影響に加え、米国大統領の交代による世界経済への影響が見通せず、国内景気の先行き感是不透明な状況にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災による被災地の復旧・復興への加速や、国土強靱化計画を根拠とした防災・減災対策の充実及び戦略的なインフラ老朽化対策の計画的な推進を骨子とする公共事業投資予算が前年並みに決定され、また、激甚災害に指定された平成28年熊本地震により被災した熊本県では、災害復旧工事を主体とする多額の補正予算が決定されたものの、その動きが本格化し始めたのは年度終盤からとなりました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、公共事業投資の需要が期待される地域への重点的な営業活動の推進や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めました。また、東日本大震災や平成28年熊本地震による被災地の復旧・復興への動向にも注視し、東北地区及び故郷熊本の復興に向けて、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループの総力を結集させ全力にて取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は148億1千7百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は5億3千7百万円（同5.0%減）、経常利益は5億2千万円（同2.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年熊本地震による損失額を特別損失に計上した結果、2億8百万円（同52.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当連結会計年度における土木業界につきましては、公共事業投資予算が前年並みに決定され、平成28年熊本地震による被災地に対して多額の補正予算も決定されたものの、九州地区におきましては、地震の影響により前期から繰り越した継続工事が停滞するなど、工事の進捗状況において地域的な格差を生む結果となり、被災した熊本県では人手不足などによる工事入札の不調・不落も散見され、災害復旧工事は遅延状態にて推移いたしました。他方、東北地区におきましては、国が新たに定めた5年間の復興・創生期間の予算は規模が縮小されたものの、工事発注状況は前年並みに推移いたしました。

このような状況の中、東北地区におきましては、完成を急ぐ復興道路工事や護岸工事向けのコンクリート二次製品の需要が増加したことや、製造効率の向上などにより業績は好調に推移したものの、九州地区におきましては、加速度的に動きを増す平成28年熊本地震による被災地の復旧・復興工事への対応に注力の折、破産手続きを開始した取引先の債権に対する貸倒引当金の計上を余儀なくされることとなりました。

この結果、売上高は104億4百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は6億4千7百万円（同9.3%減）となりました。

②建築用セメント製品事業

当連結会計年度における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調や住宅取得に伴う政府の優遇制度の実施により、住宅着工やマンション販売は堅調に推移し、技術者不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の動きを背景にコンクリート二次製品の需要も継続的に伸長しております。

このような状況の中、マンションやUR都市機構の賃貸住宅を中心とした営業活動や、2020年に開催が予定されている東京オリンピック関連施設の動きを視野に入れた営業活動に努めたものの、埼玉工場の自動ライン設備がメンテナンス時期を迎え、これによる製造業務の一時休止により、損益面で影響を受けることとなりました。

この結果、売上高は35億8千3百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4億4千万円（同5.2%減）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、「総合住宅展示場 光の森とーくらんど」と「総合住宅展示場 KAB住まいるパーク」の2棟のモデルハウスを集客拠点とし、幅広い顧客層に対する受注活動に注力いたしました。また、平成28年熊本地震の影響により、個人住宅に関する修復や建替えなどの問い合わせが多く寄せられており、個々の条件やご要望に沿った提案や対応に努めました。

この結果、売上高は8億3千万円（前年同期比83.5%増）、営業利益は1千6百万円（前年同期は5千2百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少の132億5千3百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が6億1千4百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円減少の93億5千1百万円となりました。これは主に、金融機関への返済などにより借入金が2億7千7百万円減少したことや、支払手形の決済や仕入債務の支払い等により支払手形及び買掛金が1億5千2百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加の39億2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が1億4千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出や金融機関への返済などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が3億4千7百万円となったことや売上債権の減少などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加し、当連結会計年度末には5億2千4百万円(前年同期末は2億9千1百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億4千7百万円(前年同期は7億7千1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億4千万円(前年同期は4億7千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7千3百万円(前年同期は2億4千7百万円の支出)となりました。これは主に、金融機関への短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、経済再生と財政健全化目標の達成を目指した政府による経済政策の円滑かつ着実な継続方針に基づき、公共事業投資も縮小することなく前年並みに推移するものと思われ、また、国民の生命と財産を守る防災・減災対策の推進と国土強靱化への取り組みにおきましては、東日本大震災や平成28年熊本地震による被災地の復旧・復興事業がその中核を成すものと受け止めております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、国が示す公共事業投資への情報収集を欠かさずことなく、防災・減災をテーマとする公共投資関連需要の伸長を予測して各地方自治体の動向にも今以上の注視を重ね、東北・九州地区における被災地の復旧・復興の要となるコンクリート二次製品のノウハウを十分に活用し、総力を挙げてそのノウハウを提供することが責務であると認識しております。また、昨年発生した多額の不良債権事例を教訓に管理体制を強化し、部署間の相互牽制にもより強固な姿勢で臨んでまいります。

そのような中、土木用セメント製品事業におきましては、東北・九州地区の被災地の一日も早い復旧・復興への対応を最優先させるとともに、継続的なテーマである大型コンクリート構造物のプレキャスト化の推進に注力し、自社で開発した新工法の普及拡大と併せ、その実績を増大させるべく意欲的な営業活動に取り組んでまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、建築現場の慢性的な労働力不足や熟練工の減少傾向を背景としたプレキャスト化の流れのなか、情報の早期入手による提案営業活動と工場における製造量の平準化に目を向けた営業活動を展開するとともに、2020年に開催が予定されている東京オリンピック関連施設計画の具体化に合わせ、情報収集を密にきめ細かい営業活動に努め、実のある受注へと繋げてまいります。

不動産関連事業におきましては、販売用土地の積極的な仕入販売を行うとともに、計画中である3棟目のモデルハウスを集客拠点に加え、幅広い顧客層に対して自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力してまいります。また、平成28年熊本地震の影響から寄せられている個人住宅に関する修復や建替えなどの問い合わせに対し、個々の条件やご要望に沿った提案となるよう引き続き細やかな対応に努めてまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高160億円、営業利益6億円、経常利益5億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億7千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円(配当性向23.6%)を予定しております。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開しており、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や国際財務報告基準（I F R S）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,472	601,510
受取手形及び売掛金	4,045,397	3,430,541
商品及び製品	1,724,799	1,796,474
未成工事支出金	10,776	68,282
原材料及び貯蔵品	206,488	222,748
繰延税金資産	126,816	153,008
その他	119,130	153,015
貸倒引当金	△14,094	△4,242
流動資産合計	6,544,787	6,421,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,285,298	5,268,736
減価償却累計額	△4,026,469	△4,084,705
建物及び構築物(純額)	1,258,828	1,184,031
機械装置及び運搬具	4,874,740	5,040,638
減価償却累計額	△4,095,502	△4,222,122
機械装置及び運搬具(純額)	779,237	818,515
工具、器具及び備品	2,667,463	2,710,321
減価償却累計額	△2,401,264	△2,474,930
工具、器具及び備品(純額)	266,199	235,390
土地	3,584,467	3,655,828
その他	159,999	132,358
減価償却累計額	△81,506	△72,535
その他(純額)	78,493	59,822
有形固定資産合計	5,967,225	5,953,589
無形固定資産	150,986	145,909
投資その他の資産		
投資有価証券	249,331	245,491
繰延税金資産	258,973	242,645
その他	324,894	601,007
貸倒引当金	△86,860	△356,139
投資その他の資産合計	746,339	733,004
固定資産合計	6,864,551	6,832,503
資産合計	13,409,338	13,253,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,889,659	3,737,270
短期借入金	2,772,608	2,613,752
未払法人税等	35,660	161,696
賞与引当金	122,559	101,623
役員賞与引当金	9,310	-
その他	661,473	661,788
流動負債合計	7,491,270	7,276,130
固定負債		
長期借入金	1,524,155	1,405,210
繰延税金負債	43,471	42,812
役員退職慰労引当金	118,808	143,908
退職給付に係る負債	457,265	441,377
その他	51,848	41,735
固定負債合計	2,195,549	2,075,044
負債合計	9,686,819	9,351,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	708,558	708,558
利益剰余金	1,569,470	1,718,589
自己株式	△260,827	△260,827
株主資本合計	3,769,242	3,918,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,069	55,600
退職給付に係る調整累計額	△76,792	△71,293
その他の包括利益累計額合計	△46,723	△15,693
純資産合計	3,722,519	3,902,668
負債純資産合計	13,409,338	13,253,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,128,910	14,817,626
売上原価	11,952,642	11,449,881
売上総利益	3,176,267	3,367,744
販売費及び一般管理費	2,609,827	2,829,880
営業利益	566,440	537,864
営業外収益		
受取利息	1,124	845
受取配当金	6,351	6,537
受取賃貸料	34,698	32,531
受取保険金	—	7,318
その他	10,880	16,158
営業外収益合計	53,055	63,391
営業外費用		
支払利息	76,959	55,310
手形売却損	19,360	9,509
固定資産除売却損	5,142	3,282
その他	9,833	12,493
営業外費用合計	111,295	80,596
経常利益	508,200	520,658
特別利益		
投資有価証券売却益	2,124	6,225
特別利益合計	2,124	6,225
特別損失		
減損損失	—	13,782
補修関連損失負担金	48,889	—
災害による損失	—	165,419
特別損失合計	48,889	179,202
税金等調整前当期純利益	461,435	347,680
法人税、住民税及び事業税	41,831	162,627
法人税等調整額	△22,416	△23,099
法人税等合計	19,414	139,528
当期純利益	442,020	208,152
親会社株主に帰属する当期純利益	442,020	208,152

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	442,020	208,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,880	25,530
退職給付に係る調整額	3,523	5,498
その他の包括利益合計	△12,357	31,029
包括利益	429,663	239,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,663	239,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	602,184	1,172,227	△392,982	3,133,468
当期変動額					
剰余金の配当			△44,777		△44,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			442,020		442,020
自己株式の取得				△389	△389
自己株式の処分		106,374		132,545	238,920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	106,374	397,243	132,155	635,773
当期末残高	1,752,040	708,558	1,569,470	△260,827	3,769,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	45,949	△80,315	△34,365	3,099,102
当期変動額				
剰余金の配当				△44,777
親会社株主に帰属する 当期純利益				442,020
自己株式の取得				△389
自己株式の処分				238,920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,880	3,523	△12,357	△12,357
当期変動額合計	△15,880	3,523	△12,357	623,416
当期末残高	30,069	△76,792	△46,723	3,722,519

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	708,558	1,569,470	△260,827	3,769,242
当期変動額					
剰余金の配当			△59,033		△59,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			208,152		208,152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	149,119	—	149,119
当期末残高	1,752,040	708,558	1,718,589	△260,827	3,918,361

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	30,069	△76,792	△46,723	3,722,519
当期変動額				
剰余金の配当				△59,033
親会社株主に帰属する 当期純利益				208,152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,530	5,498	31,029	31,029
当期変動額合計	25,530	5,498	31,029	180,149
当期末残高	55,600	△71,293	△15,693	3,902,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	461,435	347,680
減価償却費	410,719	401,075
減損損失	—	13,782
補修関連損失負担金	48,889	—
災害損失	—	165,419
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,124	△6,225
有形固定資産除売却損益(△は益)	5,142	3,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,228	259,426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,105	△7,981
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,375	25,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,766	△20,936
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,910	△9,310
受取利息及び受取配当金	△7,476	△7,382
支払利息	76,959	55,310
売上債権の増減額(△は増加)	△78,415	323,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,042	△232,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,317	△152,388
その他	△86,456	△24,108
小計	899,118	1,133,396
利息及び配当金の受取額	6,265	6,219
利息の支払額	△75,766	△52,902
法人税等の支払額	△48,567	△44,614
補修関連損失負担金の支払	△10,000	—
災害損失の支払額	—	△95,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,050	947,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△13,000	△43,000
有形固定資産の取得による支出	△440,627	△383,325
有形固定資産の売却による収入	1,980	44,785
投資有価証券の取得による支出	△30,199	△1,211
投資有価証券の売却による収入	24,780	46,975
貸付けによる支出	△18,680	△12,400
貸付金の回収による収入	40,159	9,963
敷金及び保証金の差入による支出	△695	△863
その他	△39,686	△1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,967	△340,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,000	△200,000
長期借入れによる収入	437,000	405,140
長期借入金の返済による支出	△832,735	△482,941
自己株式の売却による収入	238,920	—
自己株式の取得による支出	△389	—
配当金の支払額	△44,777	△59,033
その他	△33,876	△36,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,858	△373,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,224	233,038
現金及び現金同等物の期首残高	244,247	291,472
現金及び現金同等物の期末残高	291,472	524,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,173,159	3,503,532	14,676,691	452,219	15,128,910	—	15,128,910
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	4,370	4,370	27	4,398	△4,398	—
計	11,173,159	3,507,903	14,681,062	452,247	15,133,309	△4,398	15,128,910
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	714,095	464,686	1,178,782	△52,113	1,126,668	△560,227	566,440
セグメント資産	7,686,825	3,320,058	11,006,883	194,858	11,201,742	2,207,596	13,409,338
その他の項目							
減価償却費	275,181	90,606	365,788	12,604	378,392	32,327	410,719
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	251,631	143,913	395,544	—	395,544	70,395	465,940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△560,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,207,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,404,337	3,583,260	13,987,598	830,028	14,817,626	—	14,817,626
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	4,180	4,184	55	4,240	△4,240	—
計	10,404,341	3,587,441	13,991,782	830,084	14,821,867	△4,240	14,817,626
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	647,610	440,751	1,088,362	16,522	1,104,884	△567,019	537,864
セグメント資産	7,229,849	3,445,000	10,674,849	189,994	10,864,844	2,388,997	13,253,842
その他の項目							
減価償却費	246,568	109,352	355,921	11,206	367,127	33,948	401,075
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	195,856	135,796	331,653	940	332,593	33,827	366,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△567,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,388,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	378.35円	396.66円
1株当たり当期純利益金額	46.68円	21.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	442,020	208,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	442,020	208,152
期中平均株式数(千株)	9,469	9,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。